

教育の地域研究（主に非西洋）

大塚 豊
(広島大学)

はじめに

比較教育学が対象とするような非西洋地域の教育に関する研究は、当学会構成員以外によるものも数多い。また、当学会員のみについても、その活動を全面的に理解するには、学会設立前を含めて、個々の会員の研究行為とその結果を広く把握する必要がある。しかし、与えられた紙数と時間ならびに筆者自身の微々たる力量という条件の下、こうした課題のすべてを満たすことは不可能であり、考察の範囲をかなり限定せざるを得ない。

学会創立30周年記念との接点を求め、学会により組織された研究活動に考察の重点を置くならば、その中心は毎年開催されてきた年次大会であり、さらには紀要に掲載された諸々の研究成果になるのではあるまいか。但し、紀要掲載論文は実質的に大会報告の部分集合であり、加えて、紀要創刊以前の大会の状況は反映されていない。そこで小論では、年来の大会における研究報告に焦点を絞って若干の分析を試みることにする。幸いなことに学会事務局により編まれた『会員の研究論文・文献一覧』（以下、『一覧』と略記）各号もあり、大会報告に表れない会員個人々の研究成果は同『一覧』により適宜補足したい。

なお、表題の「非西洋」地域の範囲については、「西洋」地域で扱われる欧米および旧ソ連を除いたアジア（但し、日本は「日中」「日韓」といった他国との組み合わせの場合のみを含む）、オセアニア、中近東、中南米、アフリカを指すものとする。

1. 一国研究と比較研究

第5回の「比較教育学研究会」であり、同時に正式発足した「学会」の第1回大会ともなった1965年の年次大会以来、93年の第29回大会までに行われた報告のうち、個人および共同の自由研究報告の総数は723件である。このうち非西洋地域に関わる報告は全部で201件を数え、国・地域別の内訳は表1に示すとおりである。

非西洋地域関係の報告のうち、特定の国・地域を扱った一国研究は150件で、全体の74.6%

に相当する。残り51件（25.4%）が2カ国以上の複数国を対象としたものであり、これらは何らかの比較の要素、あるいはその前提ともいべき並置の側面を含んでいる。そのうち表題に「比較研究」ないし「比較」の文字を含み——その試みが成功しているか否かはさておき——、少なくとも比較研究の意図を明らかに確認しうる報告は24件で、全体の11.9%にとどまっている。興味深いことに、これら24件の比較研究のうちの14件（58.3%）は外国人研究者によるものである。平塚基金による招聘研究者や外国人留学生を含めて、外国人によって行われた非西洋地域研究が50件（うち3件は日本人との共同研究）で、全体の24.9%という高率を占めるのは当学会ならではの特色であろうが、なかんずく「比較研究」が外国人によって行われた比率は高い。われわれ日本人による比較研究への取り組みの少なさは、言葉の真の意味における比較の困難性に対する自覚ゆえの慎重さと解したいが、一国研究と比較研究との並存を求めた前向きな姿勢が見られる一例として、馬越徹氏編の『現代アジアの教育』（東信堂、89年。以下、年次大会報告以外については、発行所ないし掲載誌および発行年を示す）を挙げておこう。

一国研究の対象として取り上げられた国・地域では、中国が最多の15.4%を占め、韓国が10.9%でこれに次ぐ。これらに日中、日韓を対象とするものを加えると、中国関係40件、韓国関係33件で、合計73件となり、両国に関係した研究が非西洋地域研究の3分の1強を占めている。筆者は別稿で、戦後わが国におけるアジア高等教育研究の展開をかなり網羅的な文献・資料調査をふまえて分析したことがあるが、その全体で716点の著書・論文の分析結果によれば、中韓両国関係の研究が全体の67%にのぼった⁽¹⁾。従って、これに比べれば当学会での研究対象国・地域に関する中国・韓国2国への集中度は低い。そもそも当学会での非西洋地域に関する研究報告としては、総数が最多である中国教育研究ではなく、東南アジア研究がその始まりであった経緯がある。そうした研究としては、九州大学比較教育文化研究施設の「アジア諸国における長期教育計画樹立のための予備的共同研究」（第1回大会。以下、大会回数のみを数字で表記）や岩橋文吉・権藤與志夫両氏の「教科書を通して見たタイ国の宗教道徳教育」（2）などがある。この他にも初期の非西洋、とくにアジア諸国の教育の研究は、九州大学がその拠点であったことを窺うことができる。また、研究の拠点という点では国立教育研究所にも言及しないわけにいかない。『アジア諸国の高等教育に関する研究報告』（国研、75年）および同「基礎資料」数冊として結実した60年代末～70年代前半の共同研究は、アジア地域教育研究の牽引的役割を果たした。

2. 学会の視野と非西洋地域研究の市民権獲得

研究対象国・地域の広がりという点に関しては、初期のイスラエル研究が目につく。大

野雅敏氏(2, 4), 石井次郎氏(6)による研究である。しかし、これ以降イスラエルの教育に関する研究報告は全く行われていない。1980年代の *Comparative Education Review* 誌に関する近田政博氏の分析によれば、同誌掲載論文の研究対象国別の数においてイスラエルは米, 英, 中, 日に次ぐ第5位で全体の5.0%を占めると言う⁽²⁾。アメリカ比較教育学会の学会誌であると同時に、世界的な比較教育学分野の専門誌として機能している同誌であることを考えれば、世界の比較教育学者にとってイスラエルは相当に関心の高い国ということになる。他方、わが国では初期の数報告以後、その研究が全く継承されていないのである。『一覽』で見ても、中東地域に関しては、津田元一郎氏のイランに関する論考⁽³⁾や松下丈夫氏の「中東(西南アジア)の教育」など、1, 2篇が例外的に存するのみで、イスラエル以外の国に関する研究は、わが国ではほぼ皆無である。

アフリカに関する研究は、野津隆志氏の識字教育に関する研究報告(21)でごく一部言及されたとはいえ、中東同様に皆無に等しい。他方、上述のCER誌の分析によれば、80年代だけでもケニア、ナイジェリアが研究対象国の上位7および9位に位置しており、それぞれ全掲載論文の5.0%, 2.5%を占めている。『一覽』によれば、豊田俊雄氏による『教育制度・大学・研究機関——アフリカ・ハンドブック』(講談社, 88年)ほかの研究成果が見られるが、この地域におけるわが国比較教育研究者の取り組みの遅れは甚だしい。

西洋世界への帰属意識よりもアジア志向を強めているオセアニア諸国に関しては、河村正彦氏や笹森健氏などにより研究が行われており、ラテンアメリカ地域についても60年代からの皆川卓三氏の精力的研究を受け継ぎ、斎藤泰雄氏などによって80年代以降、徐々に研究が蓄積されつつある。なお、アジア関係の研究は多いとはいっても、対象国は限られている。ベトナムのように年次大会での研究報告はなくとも、『一覽』によれば、太田泰雄氏の「ヴェトナムの高等教育の現状と改革動向」(『大学研究』7, 91年)をはじめとする研究成果のある国もあるが、北朝鮮、ラオス、カンボジア、ネパールなど、かなりの国についての情報がほぼ皆無である。研究上の視野のいっそうの拡大が望まれる。

さて、個人発表のレベルでは非西洋地域の研究は学会創設当初から一部に見られたが、各国・地域並置型のシンポジウムや課題報告で非西洋が仲間入りしたのは、いつの頃からであろうか。第4回大会の「近代化」をめぐる課題研究で、阿部宗光, 弘中和彦, 新井郁男の各氏によりアジアの事例に初めて触れられた後、第10回の課題研究「日本の比較教育学における地域研究」の中で「発展途上国の場合」が取り上げられ、第13回の課題研究「国際理解教育」およびシンポジウム「教師教育政策」で韓国およびアジアがそれぞれ取り上げられるまでは間隙がある。しかし、第15回の課題研究「道徳教育」以降は、テーマにもよるが、ほぼ毎年の課題研究ないしシンポジウムにおいて非西洋関連の報告が聞かれるよ

うになった。散発的な個人研究であれば、「好事家」の「つまみ食い」と解されかねないが、学会として設定するシンポジウムや課題研究に取り上げられ、しかも間断なく見られるようになるのは、明らかに学会としての意図的選択がなされた証左であり、非西洋地域研究の学会における認知のプロセスを把握する指標と見做することができる。この点から見れば、非西洋地域研究が当学会で市民権を獲得したのは、ほぼ15年前からであるといえよう。

3. 研究内容・方法別に見た特色

もともと自国の改革のためのモデルといった「実用的」ねらいに縛られることがなかった分だけ、特定の制度や慣行・実践の部分的切りとりや借用に陥る可能性の少ないのが非西洋地域の研究であり、そのことの象徴的表現が、表

表2 非西洋地域研究の内容別分類

2に示したごとく、「道徳教育や宗教教育」への研究	道徳教育・宗教教育	24
関心の集中であるようにも	留学・教育文化交流・教育の国際関係	20
思われる。この種の研究に	教科教育・カリキュラム・教授法	14
含まれるものとしては、権	植民地と教育	13
藤與志夫氏の韓国（5，	多文化教育・異文化間教育	11
15）、同氏や丸山孝一氏の	社会教育・成人教育	11
タイやマレーシア（23，24）	教育改革	10
における価値教育の研究，	教育行財政・管理運営	10
平田利文氏によるタイの仏	言語と教育・教授用語	10
教教育（17，18，19）、イン	教育政策	9
ドネシアのイスラーム教育	高等教育（入試を含む）	9
に関する西野節男氏（18，	概説・総論	8
19，27）、イスラーム女子	教育と社会および文化	8
教育に関する服部美奈氏	教師教育・教師論	8
（29）、インドネシア国民の	教育計画	6
公徳であるパンチャシラに	教育思想・人物研究	5
関する西村重夫氏の研究	幼児教育	4
（21，23）などがある。第一	農村教育	3
回の平塚賞を受賞した西野	国際理解教育	3
	少数民族教育	3
	中等教育（入試を含む）	3
	女子教育	3
	初等教育	2
	産業・職業教育	2
	教育理論	2
	その他（人口教育，教育研究，比較教育，各1件）	3
	合 計	204

注）2つの項目にまたがる報告が3件あるため合計は延べ数である。

氏の『インドネシアのイスラム教育』（勁草書房、90年）はこうした研究の延長線上にある。さらに、豊田俊雄氏や村田翼夫氏らを中心とする「第三世界教育研究グループ」によってまとめられた『第三世界における国民統一と宗教・道徳教育』（筑波大学、87年）もこの領域の貴重な研究成果である。

次いで成果の多いのは、留学研究の9件を含む教育文化交流、さらに広く教育をめぐる国際的影響関係を扱った内容である。この領域では阿部洋氏を中心とする東アジアならびに東南・南アジアと日本との教育・文化交流に関する共同研究参加者の積極的役割が見逃せない。学会での報告の他、同氏編の『アジアにおける教育交流』（国紀要94集、78年）、『米中教育交流の軌跡』（霞山会、85年）ほか、多数の成果が公刊されている。また、斎藤正二氏の「日中律令学制の比較学問史的研究」（11, 12, 13, 14）や近年では上田学氏の日印英（25）、日印（28）の教育制度をめぐる影響関係の研究も、この範疇に入れ得る。

教育の国際関係という観点に関連して、非西洋地域の多くがかつて植民地支配の下に置かれた歴史を想起すれば、「植民地と教育」のテーマは比較教育研究者には避けて通れないものである。アジア各国の植民地教育に関する清水慶秀氏の1950年代からの先駆的研究に次いで、年次大会でもフィリピンに関する中里彰氏（12, 13, 17）や石井均氏（25）、インドネシアに関する木岡一明氏（29）、韓国に関する金泰勲氏（25, 26, 29）や佐藤由美氏（27, 29）などの各報告がある。但し、いわゆる歴史研究ではなく、比較教育学研究としての独自性をいかにして保つべきか、熟考を要するテーマといえる。ちなみに、歴史研究としては、前近代の問題を扱った上述の斎藤正二氏の諸研究など5件を含む36件がある。

同質の社会に生きる日本人にとって、ヘテロジーニアスであることがむしろ常態の対象に関心が集まるのは、しごく自然な成り行きである。杉本均氏の「マレー半島と多文化・多民族教育の理念」（21）など、多文化や多民族、多言語の社会を考察した研究が多い所以である。とくに国民統合をめぐる統一的教育用語か否かにより生じる遠心的あるいは求心的の動きに関心の中心がある。マレーシアに関する杉村美紀（26）、インドに関する樋口嘉一（12, 13）、シンガポールに関する尹秀一（20）、フィリピンに関する中里彰（23）の各氏の報告は、いずれもそうした問題を扱っている。

この他の研究内容についていちいち詳述する紙幅の余裕はない。ただ、最後に全体を通じて方法論的に見た場合、一つの特色に気づく。文献・資料研究というよりも、むしろアンケート調査や現地での参与観察的調査ないし「資料作成（形成）型のフィールドワーク⁽⁴⁾」に基づく研究が26件（12.9%）を数えたことである。この点は西洋地域研究にまさるとも劣らないのではなからうか。この種の研究は権藤與志夫氏の「日韓両国生徒の価値意識の比較研究」（5）や綾部恒雄氏のタイ農村教育研究（7）などがその「はしり」である

が、近年徐々に増加傾向にある。中園優子氏のタイの識字教育研究などは好例である。また、現地調査などと明示されなくとも、交通手段の簡便化や円の地位の上昇に支えられ、現地での比較的長期にわたる体験に裏打ちされた記述を含む研究が少なからず見られるようになった。非西洋地域研究に関する限り、現地語に通曉せず二次資料を「手際よく」まとめた研究などは、益々その影が薄れることを予想させるものがある。

〔注〕

- (1) 大塚豊「日本におけるアジア高等教育研究の展開」、『大学論集』第22集（広島大学大学教育研究センター）1993年，123－144頁。
- (2) 近田政博「1980年代の比較教育学の動向」『教育論叢』第34号（名古屋大学教育学研究科）1991年，27－36頁。
- (3) 河野重男・新井郁男編『現代アジアの教育課題』（アジア経済研究所）1976年，105－126頁。なお、沖原豊編『比較教育学』（福村出版，1977年）には、玉城嗣久「ガーナの教育」、上原崇「イランの教育」の各概説が含まれ、対象国拡大の努力が見られる。
- (4) 馬越徹「『地域研究』と比較教育学」『名古屋大学教育学部紀要』第39巻第2号，1992年，21－29頁。